

特集
まえがき

原発のない社会づくりのための検証と展望

—「第39回全国原子力問題シンポジウム2024 敦賀」の報告から

山本富士夫

本特集は「第39回全国原子力発電問題シンポジウム2024 敦賀」（以下、原発シンポ）での報告者5人による論文を掲載したものである。原発シンポは、COVID-19の影響で5年間開催されなかったが、5年ぶりに主催者を原子力問題研究委員会、主管を福井支部として、2024年8月23日と24日に敦賀市で開催された。初日に原発現地見学と夕食懇談会が、2日目に市民公開型の講演会が対面とオンラインの併用で行われた。総参加者数は182人であった。

日本科学者会議は、第42回定期大会決議（2011年5月）で「東電福島第一原発事故を教訓に原発に依存しない社会をめざそう」、また、第43回定期大会決議（2012年5月）で「原発のない社会を実現するために国民的共通を進めよう」などのアピールを出した。

それらを踏まえて、本特集テーマを「原発のない社会づくりのための検証と展望」とし、その狙いは、原発のない社会づくりのための科学的国民運動を広めることにある。

次に、4人の論文の概要を紹介する。

山田耕作は、地震多発国日本で原発を安全に運転することは不可能であり、重大事故は避けられず、事故により放出される放射性物質による被ばく被害は広範で深刻であると切り出す。核の利用を推進する国内外の勢力によって被ばく被害は過小に評価され、隠蔽されてきたと批判し、顕在化した福島原発事故による被ばく被害の実態を明らかにし、福島事故による内部被ばくの真実を追求する。

河野仁は、気候変動とエネルギー問題について解説する。2023年以降、日本の夏の平均気温は急激に1°C上昇し、熱中症者が増え、農産物に影響している。日本の温室効果ガス排出量の大幅削減は人類的課題である。原発をなくし、省エネと自然エネルギーへの転換を急ぎ進める必要がある。

岡本良治は、新規規制基準で原発は安全になったとはいえないことを明らかにする。新原子力規制基準における、重大事故（岡本は過酷事故という）対策を深層防護戦略の全5層と対比しながら批判的に分析する。国際標準の安全施策は国ごとに選択可能であるが、日本の新原子力規制では、第4層は極めて不十分で、第5層は審査対象ですらない。

柴崎直明は、福島第一原発での海洋放出は2024年末までに計10回実施され、放出水にはトリチウム以外の放射性物質も含まれていると報告。積極的に汚染水発生量を抜本的に削減する地下水対策が求められ、それにより「処理水」の海洋放出が不要になり、廃炉作業をより確実に進めることが期待される。

山本富士夫は、福井県立藤島高等学校SSH国際教養部が「原発廃止 是か非か」と題する全国ディベート大会に臨むのに際し、去年（2024年）6月に脱原発科学者の立場から情報提供を求められた。その後生徒たちの原発の負の遺産を引き継ぐ問題意識の下で「原発の危険性」などについて活発な討論が行われた。

（やまもと・ふじお：福井支部，流体力学）